

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 11 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 7 月 21 日 作成

事務事業名		土地開発基金財産取得事業(御代志地区交通安全統合補助事業道路残地)			<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連		
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	総務企画部	課長名 中島 正剛
	施策	24	行財政改革の推進		所属課	財政課	担当者名 鎌野 文昭
	基本事業	83	計画的な施策・事業の推進		所属班	財政班	(内線) 1232
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	合志市土地開発基金条例、合志市財産管理規則、合志市普通財産管理及び処分に関する事務処理要領
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (21 ~ 22 年度)			
						成果優先度評価結果	コスト削減優先度評価結果

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	・県道大津西合志線と国道387号線の交差する御代志交差点の改良工事に伴い道路残地として発生する国有地(厚生労働省用地)を土地開発基金で先行取得する。取得予定地は、交差点改良工事に伴い発生する道路残地であるが、電鉄御代志駅および熊本県農業公園に挟まれる位置にあり、本市における主要道路の結節点として利用価値が非常に高く、合志市を広くPRするための土地利用も可能である。(市情報発信基地、物産館等)。残地北側の大津西合志線道路用地は廃止され市に用地の返還が行われる予定であり、一体として3,000㎡程度の土地利用が可能となるが、残地の取得を行わなければ、上記の返還された道路用地が不良資産化する懸念がある。また、公共交通機関として評価される鉄軌道熊本電鉄御代志駅に隣接し、パークアンドライド駐車場等として公共利用も可能である。土地開発基金財産による土地の取得は、公共用地の先行取得を行い、効率的な事業を行うことを目的としていたが、現在地価の高騰は見られず、先行取得した用地が不良資産化することも考えられるが、今回の事業は利用価値、財産価値としても高く評価できると考える。
【業務の流れ】	平成21年度から、熊本県による御代志地区交通安全統合補助事業に伴う道路用地取得協議が、厚生労働省と行われている。国、県の用地取得協議成立後、残地については厚生労働省が行政財産用途廃止を行い、財務局へ用途廃止財産の引継が行われる予定であり、平成22年度には土地開発基金を利用し、財務局から道路残地部分を普通財産として取得する予定(土地 所在: 合志市栄3798番2 地目: 宅地面積: 1,660㎡)。平成23年度以降に、パークアンドライド駐車場等へ事業化を行い、一般会計へ売渡す計画である。
【主な予算費目】	土地開発基金
【意見や要望】	・国、県から道路残地の買取について市の意向を早急に示して欲しいとの要請があっている。 ・監査委員、議会等からは未利用の普通財産の売払い等、早急な処分、対応を求める声がある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
国と県が交渉中であり、取得するため関係機関との協議までは至っていない。	財務局から土地を取得する
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	
ア 土地の取得面積	イ 土地の取得価格
→ ㎡	→ 円
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
土地開発基金で取得する土地	ア 土地の取得面積
	→ ㎡
	イ 土地の取得価格
	→ 円
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
土地開発基金で土地を先行取得し、公共事業の用に供する。	ア 公共事業に供した土地の面積
	→ ㎡
	イ 土地の売り払い価格
	→ 円

*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠
公共事業用地とすることが目的であるので、それに供する面積・価格とした。

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア	㎡				0	1,660		
	イ	円				0	33,200,000		
⑤ 対象指標	ア	㎡				0	1,660		
	イ	円				0	33,200,000		
⑥ 成果指標	ア	㎡				0	1660		
	イ	円				0	33,200,000		
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
	一般財源	千円							
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0
(A)のうち指定経費	千円								
(A)のうち時間外、特勤	千円								
人件費	正規職員従事人数	人				0	1		
	延べ業務時間	時間				0	8		
(B)人件費計	千円	0	0	0	0	32	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	32	0	0	

総トータルコスト 全体計画 21 ~ 22 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

15

60

60

事務事業名	土地開発基金財産取得事業(御代志地区 交通安全統合補助事業道路残地)	所属部	総務企画部	所属課	財政課
-------	---------------------------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷ ・土地開発基金条例の設置目的、運用のあり方を数値化した目標としている。 ・具体的な公共事業としての利用計画を現時点では持たないが、利用価値の高い土地であり十分目標を達成できる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成21年度は、県と国との交渉事務の進捗がなかったため、市として事業取組みがなかった。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 熊本県と厚生労働省との用地協議したいであり、平成22年度も状況は未定である。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持		○																		
	低下																				

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

特に無し